

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年11月13日

**【四半期会計期間】** 第144期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

**【会社名】** 武蔵野興業株式会社

**【英訳名】** Musashino Kogyo Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 河野 義勝

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

**【電話番号】** 東京(3352)1439・0380

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山崎 雄司

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区新宿三丁目27番10号

**【電話番号】** 東京(3352)1439・0380

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 山崎 雄司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第2四半期 連結累計期間	第144期 第2四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	772,910	810,034	1,561,385
経常利益 (千円)	26,099	61,341	100,439
四半期(当期)純利益 (千円)	24,884	56,780	107,840
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	25,007	57,194	107,675
純資産額 (千円)	2,997,013	3,137,265	3,080,181
総資産額 (千円)	6,125,918	6,074,388	6,129,401
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.38	5.42	10.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.9	51.6	50.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,491	59,884	185,315
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	21,119	237,195	22,641
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	111,937	110,628	221,985
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,026,103	763,418	1,051,357

回次	第143期 第2四半期 連結会計期間	第144期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 (円)	2.91	0.47

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、各期において潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れつつあり、緩やかな回復基調が続いてはいるものの、小売業や個人サービスに関連した業種など非製造業の景況に停滞感があり、引き続き注意深く動向を見守っていく必要があるものと思われます。このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、映画事業部門は個性ある話題作を上映することで、殊に新宿武蔵野館では多くの作品が好稼働し、セグメント利益を計上することが出来ました。不動産事業部門は、賃貸部門において主要テナントビルの状況に変化はなく、営業成績は堅調に推移いたしました。自動車教習事業部門は、例年、自動車運転免許の取得需要が減少に向かう時期となりますが、一方で修繕費等営業費用は減少いたしました。その結果、全体として売上高は8億1千百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は主に映画事業部門の業績が堅調に推移したこともあり5千8百万円（前年同期比376.1%増）、経常利益は6千1百万円（前年同期比135.0%増）、四半期純利益は5千6百万円（前年同期比128.2%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント情報ごとの業績の状況は以下の通りであります。

（「生産、受注及び販売の状況」については、当社は映画興行や不動産賃貸業を中心に業態を形成しており、受注・販売形式の営業活動は行っておりません。販売の状況については、下記に示したセグメント情報ごとの業績の状況をご参照ください。）

(映画事業部門)

「新宿武蔵野館」「シネマカリテ」それぞれの映画館において、前評判の高い話題作を数多く上映し、殊に新宿武蔵野館では多くのお客様にご来館いただくことが出来ました。その結果、部門全体の売上高は3億9百万円(前年同期比24.7%増)、セグメント利益は2百万円(前年同期は1千6百万円のセグメント損失)となりました。

(不動産事業部門)

賃貸部門におきましては、主要テナントビルの賃貸状況は引き続き安定しており、営業成績は堅調に推移いたしました。販売部門は消費税率引き上げ後の市況を見守りながらも具体的な営業成績の計上には至らず、部門全体の売上高は2億6千9百万円(前年同期比2.5%増)、セグメント利益は1億7千万円(前年同期比5.3%増)となりました。

(自動車教習事業部門)

学生の卒業・就職シーズンに係る繁忙期が終わり、新規教習生の獲得が難しい時期となりましたが、部門全体の売上高は1億6千5百万円(前年同期比7.6%減)、セグメント利益は修繕費、減価償却費の減少もあり1千8百万円(前年同期比1,243.5%増)となりました。

(商事事業部門)

東京都目黒区において経営委託している飲食店の売上は、消費税率引き上げ後の消費動向も落ち着きつつあり堅調に推移したものの、一方で住宅資材の売上は伸び悩み、部門全体の売上高は5千3百万円(前年同期比23.6%減)、セグメント利益は2百万円(前年同期比42.4%減)となりました。

(その他)

主としてマクミラン・アリスの著作権料収入や自販機手数料等でありますが、全体として売上高は1千1百万円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益は3百万円(前年同期比7.8%減)となりました。

スポーツ・レジャー事業部門は営業中止中であります。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、有利子負債の返済を主な理由とした流動性預金の減少があったことなどから、前連結会計年度末に比べ5千5百万円減の60億7千4百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の返済を進めたことなどから、前連結会計年度末に比べ1億1千2百万円減の29億3千7百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ5千7百万円増の31億3千7百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当第2四半期連結累計期間に、営業活動において5千9百万円の資金を得て、投資活動において2億3千7百万円、財務活動において1億1千万円の資金を使用した結果、前第2四半期連結会計期間末に比べ、2億6千2百万円減少の7億6千3百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前四半期純利益6千1百万円、減価償却費3千9百万円があった一方、仮払金等その他の流動資産の増加3千万円があったこと等により、5千9百万円（前年同期比23.5%増）となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によって使用した資金は、有形固定資産の売却による収入2百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出1億6千6百万円、投資有価証券の取得による支出7千万円等があり、2億3千7百万円（前年同期は2千1百万円の支出）となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によって使用した資金は、長期借入金の返済による支出1億1百万円、リース債務の返済による支出8百万円等があり、1億1千万円（前年同期は1億1千1百万円の支出）となりました。

#### (4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (5)研究開発活動

該当事項はありません。

#### (6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい変動はありません。

#### (7)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の状況に著しい変動はありません。

#### (8)経営者の問題認識と今後の方針について

繰越損失の解消（当第2四半期連結会計期間末現在の利益剰余金のマイナスは1億3千5百万円）が最重要経営課題であると認識し、既存事業の充実はもとより、連結子会社におけるフィリピンでのリゾート開発関連事業への投資等、新しい事業への取組についても積極的に検討を行い、将来の利益配分をいち早く実現すべく、今後も経営の全力を傾注してまいります。

当第2四半期連結会計期間におきましては、個人向サービス関連業種をはじめとした非製造業の景況感がやや悪化したとの懸念もありますが、当社グループの主要事業である映画事業におきましては、概ね影響は軽微であり、堅調な営業成績を収めることが出来ました。しかしながら、今後も消費税引き上げ後の景況には注意をはらいながら、映画ファンに喜ばれる良質な作品を多数上映し、また付帯サービスの向上にも力を入れ、売上増につなげてまいります。一方で、休止固定資産となっている旧甲府武蔵野シネマ・ファイブ土地建物の活用施策につきましては、当第2四半期連結会計期間におきましても大きな進展はなく、売却もしくは賃貸を基本方針に、引き続き今後も最善の活用施策を検討してまいります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,500,000	10,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		10,500,000		1,004,500		

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
河野義勝	東京都渋谷区	3,479	33.13
有限会社河野商事	東京都新宿区3丁目27-10	1,000	9.52
河野優子	東京都渋谷区	824	7.85
株式会社リサ・パートナーズ	東京都港区港南2丁目15-3	526	5.01
有限会社エムワン・インベスト メンツ	東京都港区港南2丁目15-3	479	4.56
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中 央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトン スクエア オフィスタワーZ棟)	380	3.61
株式会社小泉	東京都杉並区荻窪4丁目32-5	303	2.88
佐藤ミカ	東京都渋谷区	63	0.60
穂本龍志	東京都杉並区	42	0.40
河野勝樹	東京都渋谷区	32	0.31
計		7,132	67.92

(注) 上記のほか当社所有の自己株式31千株(0.29%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,410,000	10,410	
単元未満株式	普通株式 59,000		
発行済株式総数	10,500,000		
総株主の議決権		10,410	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式337株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 武蔵野興業株式会社	東京都新宿区新宿 3 - 27 - 10	31,000		31,000	0.29
計		31,000		31,000	0.29

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,051,357	763,418
受取手形及び売掛金	43,279	40,948
たな卸資産	1 1,168	1 959
繰延税金資産	18,500	18,500
その他	49,490	78,780
貸倒引当金	372	359
流動資産合計	1,163,423	902,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	577,034	560,311
機械装置及び運搬具（純額）	7,232	10,797
工具、器具及び備品（純額）	30,245	29,223
土地	3,776,428	3,927,159
リース資産（純額）	76,819	68,060
有形固定資産合計	4,467,760	4,595,551
無形固定資産		
借地権	67,260	67,260
その他	12,041	10,955
無形固定資産合計	79,301	78,215
投資その他の資産		
投資有価証券	315,481	392,061
長期貸付金	1,760	1,760
敷金及び保証金	66,924	66,924
その他	41,026	43,904
貸倒引当金	6,277	6,277
投資その他の資産合計	418,915	498,373
固定資産合計	4,965,977	5,172,140
資産合計	6,129,401	6,074,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,496	90,232
短期借入金	203,516	203,516
リース債務	17,519	17,519
未払法人税等	7,934	6,018
賞与引当金	11,896	12,206
その他	170,694	166,549
流動負債合計	502,057	496,043
固定負債		
長期借入金	484,066	382,308
リース債務	59,300	50,540
役員退職慰労引当金	15,816	15,816
退職給付に係る負債	119,406	123,563
長期預り敷金	604,089	604,089
再評価に係る繰延税金負債	1,259,617	1,259,617
その他	4,865	5,143
固定負債合計	2,547,161	2,441,079
負債合計	3,049,219	2,937,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,500	1,004,500
利益剰余金	192,686	135,905
自己株式	7,373	7,483
株主資本合計	804,440	861,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,078	1,491
土地再評価差額金	2,274,663	2,274,663
その他の包括利益累計額合計	2,275,741	2,276,154
純資産合計	3,080,181	3,137,265
負債純資産合計	6,129,401	6,074,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	772,910	810,034
売上原価	408,163	425,910
売上総利益	364,747	384,123
販売費及び一般管理費	1 352,384	1 325,263
営業利益	12,362	58,860
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,857	1,446
持分法による投資利益	1,123	6,068
貸倒引当金戻入額	22,500	-
その他	101	2,075
営業外収益合計	25,581	9,589
営業外費用		
支払利息	8,584	6,019
その他	3,260	1,088
営業外費用合計	11,845	7,108
経常利益	26,099	61,341
税金等調整前四半期純利益	26,099	61,341
法人税、住民税及び事業税	1,215	4,560
法人税等合計	1,215	4,560
少数株主損益調整前四半期純利益	24,884	56,780
四半期純利益	24,884	56,780

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,884	56,780
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	413
その他の包括利益合計	122	413
四半期包括利益	25,007	57,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,007	57,194

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	26,099	61,341
減価償却費	66,835	39,117
貸倒引当金の増減額(は減少)	22,533	12
受取利息及び受取配当金	1,857	1,446
支払利息	8,584	6,019
持分法による投資損益(は益)	1,123	6,068
売上債権の増減額(は増加)	1,251	2,331
たな卸資産の増減額(は増加)	171	208
仕入債務の増減額(は減少)	410	264
その他	17,304	30,287
小計	57,210	70,939
利息及び配当金の受取額	1,857	1,446
利息の支払額	8,035	6,025
法人税等の支払額	2,541	6,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,491	59,884
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	35,537	166,511
有形固定資産の売却による収入	-	2,062
無形固定資産の取得による支出	1,825	-
投資有価証券の取得による支出	4,500	70,000
ゴルフ会員権の退会による収入	22,500	-
その他	1,757	2,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,119	237,195
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	130,000	-
長期借入金の返済による支出	233,106	101,758
リース債務の返済による支出	8,820	8,759
自己株式の取得による支出	10	110
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,937	110,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	84,565	287,939
現金及び現金同等物の期首残高	1,110,668	1,051,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,026,103	1 763,418

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品	791千円	682千円
貯蔵品	376千円	276千円

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
(株)野和ビル	458,000千円	(株)野和ビル 509,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料及び手当	85,781千円	84,846千円
役員報酬	54,797千円	58,118千円
賞与金・賞与引当金繰入額	12,240千円	13,225千円
減価償却費	34,486千円	10,129千円
地代家賃	48,586千円	48,799千円
退職給付費用	3,102千円	3,352千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	1,026,103千円	763,418千円
現金及び現金同等物	1,026,103千円	763,418千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

当四半期連結会計期間における四半期連結累計期間において行われた配当はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	248,318	262,589	179,564	70,165	760,637	12,272	772,910
セグメント間の内部売上高又は振替高		35,208			35,208		35,208
計	248,318	297,798	179,564	70,165	795,846	12,272	808,119
セグメント利益又は損失( )	16,583	161,803	1,402	4,976	151,599	4,302	155,901

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版權事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	151,599
「その他」の区分の利益	4,302
セグメント間取引消去	49
全社費用(注)	143,588
四半期連結損益計算書の営業利益	12,362

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	映画事業	不動産事業	自動車教習事業	商事事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	309,676	269,024	165,883	53,571	798,155	11,878	810,034
セグメント間の内部売上高又は振替高		35,208			35,208		35,208
計	309,676	304,233	165,883	53,571	833,364	11,878	845,242
セグメント利益	2,894	170,387	18,836	2,868	194,987	3,968	198,956

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、版權事業その他であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	194,987
「その他」の区分の利益	3,968
セグメント間取引消去	301
全社費用(注)	140,397
四半期連結損益計算書の営業利益	58,860

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、新たに不動産に係る信託受益権を取得したことに伴い、不動産事業のセグメント資産が152,714千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円38銭	5円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	24,884	56,780
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	24,884	56,780
普通株式の期中平均株式数(株)	10,469,212	10,469,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

武蔵野興業株式会社  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	本	間	英	雄	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	勉	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている武蔵野興業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、武蔵野興業株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。